



Challenge to Planetary Health

“プラネタリーヘルス”の実現に貢献する大学

未来を切り拓く、学びと研究の融合

Message From The President



長崎大学長

永安 武

NAGAYASU Takeshi

予想以上のスピードで進行する少子化により、日本では18歳人口の減少が著しく、大学を取り巻く経営環境はより厳しさを増しています。そのような中、長崎大学も生き残りをかけた改革を迫られています。

そこで掲げるキーワードが「融合」です。これまで長崎大学における教育・人材育成と研究力強化は別個の活動として捉えられる傾向にありました。しかし、本来、研究力は学生への高度な教育を支え、高度な教育はより先駆的な研究を推進するという相互補完関係にあるものです。長崎大学は、教育力と研究力をひと続きの流れとして「融合」することで、学生の可能性をさらに広げる大学を目指します。

また、長崎大学は第4期中期目標・中期計画において、**プラネタリーヘルスの実現に貢献**することを宣言しました。これはSDGsがゴールと定める2030年以降も、SDGsによって得られた成果とシステムを維持、発展させるという、SDGsのさらに一歩先を見据えた取組みです。今後このビジョンを支える戦略として**“グローバルヘルス”**、**“グローバルリスク”**、**“グローバルエコロジー”**の3つの観点からのアプローチを掲げました。もともと長崎大学は熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野において卓越した研究実績を誇り、先端創薬や総合海洋研究を推進してきました。これらを基盤として、上記3つの観点からそれぞれの研究の更なる充実を目指します。

地域に根ざした視点とグローバルな視点の2つのアプローチを横系とし、グローバルヘルス、グローバルリスク、グローバルエコロジーの3つの分野を縦系として、これらを相互に掛け合わせた、すなわち「融合」させた研究、教育活動のさらなる発展を全学的に推進していくことが、地域の課題解決や新たな学術領域の誕生にも繋がり、長崎大学の魅力を増すものと考えます。

私はこれらの施策の実現に向けて、教職員と共に互いに知恵を出し合いながら大学トップとしてリーダーシップを発揮し、「Nagasaki University ACTION PLAN 2024」に基づき、誇りを持って大学運営に全力で取り組んで参ります。

Planetary Health

3 Keywords

「世界的“プラネタリーヘルス”教育研究拠点」になるための3つのキーワード



5 Action Plans

I 教育

II 研究

III 国際

IV 社会共創

V 経営

I 教育

学生の探求心を引き出す多様で柔軟な教育プログラムを提供し、実践的なスキルや知識、問題解決能力を身に付けさせ、社会との共創に資する人材を育成する。



○ 学際的な教育組織改革の推進

社会のニーズや時代の変化を先取りした新しい学問分野の開拓及び融合を図るために、文理融合型の学際的な教育研究組織の改革や学部・研究科のブランディング戦略を推進する。

○ 多様で柔軟な教育プログラムの提供

学部・研究科横断型教育プログラム及び他大学との連携教育プログラムを充実させ、国際社会や地域、教育界が求める多様で柔軟な教育プログラムを提供する。また、地域や産業界と連携し、各学部等の強み・特色を活かした多彩なリカレント教育プログラムを提供する。

○ 社会との共創に資する人材の育成

キャリア教育、アントレプレナーシップ教育、医工連携教育及びProject Based Learningを通じて基礎的・汎用的能力や課題解決能力の伸長を図り、実行力のある社会との共創に資する人材育成を推進する。

さらに、今後ニーズが高まる半導体や応用デバイス、再生可能エネルギー分野に関して、産業界と連携し、当該分野で活躍・貢献できる人材育成カリキュラムを構築する。

○ プラネタリーヘルス教育の拡充

多面的な広い視点でプラネタリーヘルスマインドを涵養する教養教育における学びから、高度な専門性を有する深化した学びへ接続する体系的な教育プログラムへ発展的に拡充する。

II 研究

世界をリードする卓越した研究の更なる強化や新たな研究領域への挑戦のために、若手研究者の育成や研究支援体制の充実を図る。



○ 世界をリードする卓越した研究の強化

感染症研究資源の統合的運用と人材育成を行う感染症研究出島特区において、AMED/SCARDA の「ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業」を運用し、感染症分野の更なる発展を推進する。

原爆後障害医療研究所を中心に放射線健康リスクや放射線災害医療に資する研究教育の推進及び核兵器廃絶研究センターを中心に「総合知」に基づくグローバル巨大リスク研究を推進する。

先端創薬領域研究において、大学オリジナルの海洋微生物抽出物ライブラリーを用いた次世代中分子医薬の創出やナノボディ創薬を医学・薬学・水産学連携で推進すると同時に、長崎大学病院発の次世代細胞医療ベンチャー設立を目指す。

○ 異分野融合研究支援による次世代研究コア発掘

異分野融合研究や研究者の共創を促すために発足した「CHODAI共創プラットフォーム」の利用者を学外に拡大し、産業界とのシーズ・ニーズのマッチングを促進する。

○ 若手研究者のキャリア支援の推進

優秀な若手研究者の昇格、テニユア移行等のポスト確保支援や若手研究者雇用支援事業等に本学独自の待遇改善を付加した魅力ある若手研究者のキャリア形成支援プランを策定する。

○ 研究支援体制の充実

事務職員とURAとの連携強化、さらにURAに関して多様な選考方法の実施やキャリアパス・職階制度の導入により、事務・支援体制の国際化・高度化を推進する。

III 国際

海外教育研究拠点を活用した国際交流プロジェクト等の積極的な推進や国際アルムナイネットワークの構築により、研究及びキャンパスのグローバル化を推進する。



○ グローバルに展開する研究の強化

海外から著名な外国人研究者を積極的に招聘するために、戦略年俸教員の基準年俸や間接経費等の運用方法を見直すことにより、国際的な共同研究を活性化させ、研究のグローバル化を推進する。

○ 国際感覚を醸成する環境の整備

海外派遣学生の拡大及び留学生の積極的獲得並びに海外の大学と連携した教育プログラムを充実させることにより、キャンパスのグローバル化を推進する。

○ 海外教育研究拠点での活動の強化・拡大

アフリカ(ケニア)、東南アジア(ベトナム)及び英国等の海外教育研究拠点を活用し、国際プロジェクトを継続・強化する。

また、新たに中南米(ブラジル)海外教育研究拠点を設置し、国際貢献に資する取り組みを実施する。

○ 国際アルムナイネットワークの構築

世界中で活躍する本学卒業生による「国際アルムナイネットワーク」を構築し、情報収集・情報拡散を通じて、優秀な留学生の獲得及び国際共同研究の展開を推進する。

IV 社会共創

産学官共創イノベーションの推進により、
企業や地域の連携を強化し、
地域社会の継続的発展や地方創生に貢献する。



○ 長崎オープンイノベーション拠点の推進

長崎オープンイノベーション拠点の持つ産学官金のネットワークを活用し、本学の研究・技術シーズを共同研究の推進・事業化及び知的財産化に繋げるとともに、県内への企業誘致に結びつけ、地域社会の継続的発展に貢献する。

○ ブルーエコノミー・イノベーションの異分野連携による推進

海洋未来イノベーション機構を中心とした「ながさきBLUEエコノミー」プロジェクトにおいて、“海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点”の形成を目指す。さらに、洋上風力発電等の海洋再生可能エネルギー、カーボンニュートラル及び海洋ロボット技術の研究開発に取り組み、総合的な海洋研究教育拠点を構築する。

○ スタートアップ創出支援体制の強化

地域に根ざしたスタートアップエコシステムの構築を目的とし、金融機関をはじめ地域との連携強化を図る。さらに、研究者と経営人材をつなぐ場の提供や研究成果と事業化の間を埋めるギャップ資金獲得等を通じて、研究開発型スタートアップに繋げる。

○ 先端医療による社会貢献

臨床研究中核病院として、日本発の革新的な医薬品や医療機器開発のため、国際水準の臨床研究や医師主導治験を推進する。

医療分野における島嶼課題を解決するため、五島を実証フィールドとし、次世代ネットワークによる遠隔診療支援システムや広域ドローンによる薬剤運搬などの導入を推進する。

医師から多職種へのタスク・シフト、ICTの活用等により、医師の働き方改革を推進する。

V 経営

多様かつ安定的な財源の確保と運用による
持続的・自律的な経営と
多様な人材を受け入れる柔軟な体制への転換を図る。



○ 大学経営強化に向けた経営体制の整備

多様な人材の執行部等への積極的登用及びマネジメント人材の育成を図り、ガバナンス体制を強化する。

また、BIツール等を活用したデータ及びエビデンスに基づく経営力・政策決定能力を強化する。

○ ダイバーシティ&インクルージョンの実現

学内構成員の意識改革のための研修を実施するとともに、女性・若手・外国人研究者等の多様な人材が学び活躍できる制度の設計を行うなど、学内環境を整備する。

○ 財務基盤の強化と戦略的ファシリティマネジメントの構築

大型共同研究・受託研究の拡大や大学発ベンチャー創出等による外部資金の獲得強化など多様かつ安定的な財源の確保を推進し、学長ビジョンの達成に寄与するための資源の戦略的配分を行う。

奨学金をはじめ学生が安心して学ぶための支援制度や学修環境の充実を図るため、ファンドレイジングの強化や資金運用の拡大により強固な財務基盤を形成する。

学生や教職員をはじめ様々なステークホルダーを惹きつける魅力ある教育研究環境を整備する。